

# 地球温暖化対策実施状況報告書

2019年 7月 日

（報告先）  
横浜市長

住所 神奈川県横浜市西区南幸二丁目1番22号  
氏名 株式会社相鉄アーバンクリエイツ  
代表取締役社長 森村 幹夫

（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）

横浜市生活環境の保全等に関する条例（以下「条例」という。）第144条第2項の規定により、次のとおり報告します。

## 1 地球温暖化対策事業者等の概要

事業者の氏名又は名称 （代表者の氏名）	株式会社相鉄アーバンクリエイツ 森村 幹夫				
事業者の主たる 事業所の所在地	〒220-0005 神奈川県横浜市西区南幸二丁目1番22号				
主たる事業の業種	大分類	K 不動産業、物品賃貸業			
	中分類	69 不動産賃貸業・管理業			
該当する 事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則（以下「規則」という。）第89条第1項第1号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第2号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第3号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	地球温暖化対策事業者以外の事業者（任意提出事業者）			
	原油換算エネルギー使用量	18,281	kl	自動車の台数	台

## 2 計画期間及び実施年度

計画期間	2016	年度～	2018	年度	実施年度	2018	年度
------	------	-----	------	----	------	------	----

## 3 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

【基本方針】		
○弊社では「ビル事業省エネ推進委員会」を設定し、毎年二酸化炭素を1%削減するという目標を設定し、全社的に取組を行っている。		
○全社的に省エネを進めていく中で、特に電気の節減として空調機の高効率モーターへの更新や照明設備のLED化などを図っていく。		
【主要なエネルギー使用設備の更新等の検討】		
①更新の対象となる主要なエネルギー使用設備		
○熱源機、空調機のファンモーター、照明設備		
②上記①の設備を選択した理由		
○老朽化した設備（熱源機、空調機ファンモーター）の高効率化、および照明設備のLED化による電気の節減を図るため		
③設備更新スケジュール		
○空調機の更新、INV化	: 2016～2018年度（平成28～30年度）	空調機16台更新、INV化4台導入
○個別パッケージ空調機の更新	: 2016～2018年度（平成28～30年度）	EHP14台、PMAC13台更新
○照明器具のLED更新	: 2016～2018年度（平成28～30年度）	ベース照明303台、間接照明46台、高天井照明6台更新

4 推進体制

別紙1 参照

2019年2月現在

計画管理責任者：専務取締役  
 計画推進責任者：企画部部长  
 技術管理者： 企画部課長（施設担当）  
 推進責任者：

新相鉄ビル	横浜営業所長
横浜駅西口地下街	横浜営業所長
相鉄北幸第1ビル	横浜営業所長
相鉄南幸第2ビル	横浜営業所長
相鉄三ツ境ビルA棟	二俣川営業所長
相鉄港南台ビル	港南台営業所長

技術管理者：

新相鉄ビル	横浜営業所課長
横浜駅西口地下街	横浜営業所課長
相鉄北幸第1ビル	横浜営業所課長
相鉄南幸第2ビル	横浜営業所課長
相鉄三ツ境ビルA棟	二俣川営業所課長
相鉄港南台ビル	港南台営業所管理担当課長

5 公表の方法等

ホームページ	アドレス	
窓口で閲覧	閲覧場所	株式会社相鉄アーバンクリエイツ 本社
	所在地	横浜市西区南幸二丁目1番22号
	閲覧可能時間	9時30分～17時30分
冊子	冊子名	
	入手方法	
その他		

細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

6の1 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第1号及び第2号該当事業者）

基準年度 (2015年度)	基準排出量	32,597	t-CO <sub>2</sub>			基準原単位	69.79	t-CO <sub>2</sub> /	千m <sup>2</sup>
	調整後	32,291	t-CO <sub>2</sub>			目標原単位	67.70	t-CO <sub>2</sub> /	千m <sup>2</sup>
目標年度 (2018年度)	目標排出量	31,619	t-CO <sub>2</sub>	削減率	3.0 %	目標原単位	削減率	3.0 %	
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	省エネ法で要求されている原単位年1%のエネルギー削減目標の考え方に基づき、温室効果ガスの排出量についても平成28～30年度の3年間で実排出量の原単位ベースで基準原単位から3%の削減目標とする。 設備運用による効率化や、高効率機器の導入などの設備更新により、排出量削減を図る。								
事業者全体としての目標等									
第一年度 (2016年度)	排出量	33,474	t-CO <sub>2</sub>	削減率	▲ 2.7 %	排出原単位	69.30	t-CO <sub>2</sub> /	千m <sup>2</sup>
	調整後	32,412	t-CO <sub>2</sub>	削減率	▲ 0.4 %		削減率	0.7 %	
目標等の達成状況及び説明	平成28年度は前年に比べ8月～9月に外気温が総じて高温となったため、冷房負荷が増大した結果、エネルギー使用量が増となった。								
第二年度 (2017年度)	排出量	32,560	t-CO <sub>2</sub>	削減率	0.1 %	排出原単位	67.63	t-CO <sub>2</sub> /	千m <sup>2</sup>
	調整後	30,895	t-CO <sub>2</sub>	削減率	4.3 %		削減率	3.1 %	
目標等の達成状況及び説明	相鉄いずみ中央ビルの空調改修に伴うガス設備廃止等によるものと気温の影響により昨年よりもエネルギー使用量が減少した。								
第三年度 (2018年度)	排出量	35,103	t-CO <sub>2</sub>	削減率	▲ 7.7 %	排出原単位	67.32	t-CO <sub>2</sub> /	千m <sup>2</sup>
	調整後	32,802	t-CO <sub>2</sub>	削減率	▲ 1.6 %		削減率	3.5 %	
目標等の達成状況及び説明	平成29年度に比べ外気温が高温となったため負荷が増大し、冷水需要が多くなった。しかし、蒸気需要と電力需要は減少傾向にあった。 また、2018年度より使用開始の施設もあることから、総じてエネルギー使用量は増加となったが、原単位で比較すると減少している。								
計画期間全体の排出状況に関する説明	エネルギー使用量は増加しているが、原単位は計画期間を通して減少傾向にあり、削減目標の3%を達成した。 各施設での省エネ活動への取り組みや、設備更新の効果が表れている。								

細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

6の2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第3号該当事業者）

基準年度 (年度)	基準排出量		t-CO <sub>2</sub>			基準原単位		t-CO <sub>2</sub> /
	調整後		t-CO <sub>2</sub>			目標原単位		t-CO <sub>2</sub> /
目標年度 (年度)	目標排出量		t-CO <sub>2</sub>	削減率	%	目標原単位	削減率	%
排出の抑制に係る目標の設定の考え方								
事業者全体としての目標等								
第一年度 (年度)	排出量		t-CO <sub>2</sub>	削減率	%	排出原単位		t-CO <sub>2</sub> /
	調整後		t-CO <sub>2</sub>	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
第二年度 (年度)	排出量		t-CO <sub>2</sub>	削減率	%	排出原単位		t-CO <sub>2</sub> /
	調整後		t-CO <sub>2</sub>	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
第三年度 (年度)	排出量		t-CO <sub>2</sub>	削減率	%	排出原単位		t-CO <sub>2</sub> /
	調整後		t-CO <sub>2</sub>	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
計画期間全体の排出状況に関する説明								

細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

7 事業所等における温室効果ガスの排出状況

事業所等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )
3,000k1以上	1	12,244	1	12,504	1	12,398	1	13,167
1,500k1以上 3,000k1未満	3	12,282	3	12,615	3	12,169	3	12,825
500k1以上 1,500k1未満	2	2,727	2	2,799	2	2,851	2	2,524
500k1未満	27	5,344	29	5,556	29	5,142	33	6,587
合計	33	32,597	35	33,474	35	32,560	39	35,103

8 自動車における温室効果ガスの排出状況

自動車の区分	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	台数(台)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )	台数(台)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )	台数(台)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )	台数(台)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )
普通貨物自動車								
小型貨物自動車								
大型バス								
マイクロバス								
乗用自動車								
合計								
低公害かつ低燃費な車の 導入割合(%)		%		%		%		%

細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

9の1 重点対策の実施状況（第1号及び第2号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度						第二年度						第三年度						
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	
第1号及び第2号該当事業者	1	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	35/35	—	年度		実施済	35/35	—	年度		実施中	35/39	—	2019年度		4物件中に新規取得	
	2	主要なエネルギー使用設備の更新等の検討	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	35/35	—	年度		実施済	35/35	—	年度		実施中	35/39	—	2019年度		4物件中に新規取得	
	3	機器管理台帳の整備	事業者全体(市内分)	実施済	実施中	33/35	—	2017年度		実施中	33/35	—	2019年度		実施中	33/39	—	2019年度		新規取得の南万騎が原第3、弥生台第1を作成中。完了予定年度変更	
	4	照明設備の運用管理	事業者全体(市内分)	実施中	実施中	20/35	—	2017年度		実施中	22/35	—	2019年度		実施中	22/39	—	2019年度		各物件の管理担当に周知徹底するための基盤作りを順次実施。完了予定年度変更	
	5	エネルギー使用量の把握	個別票対象事業所	実施済	実施済	6/6	—	年度		実施済	6/6	—	年度		実施済	6/6	—	年度			
	6	各種図面の整備	個別票対象事業所	実施済	実施済	6/6	—	年度		実施済	6/6	—	年度		実施済	6/6	—	年度			
	7	外気導入量の適正管理	個別票対象事業所	実施済	実施済	6/6	—	年度		実施済	6/6	—	年度		実施済	6/6	—	年度			
	8	フィルター等の清掃	個別票対象事業所	実施済	実施済	6/6	—	年度		実施済	6/6	—	年度		実施済	6/6	—	年度			
	9	ポンプ、ファン及びブロワーの適正な流量管理	個別票対象事業所	実施済	実施済	6/6	—	年度		実施済	6/6	—	年度		実施済	6/6	—	年度			
	10	変圧器の需要率管理、効率管理	個別票対象事業所	実施済	実施済	6/6	—	年度		実施済	6/6	—	年度		実施済	6/6	—	年度			
	11	室内温度の適正管理	事業所	実施中	実施中	14/18	—	2017年度		実施済	17/17	—	2017年度		実施済	17/17	—	2017年度			
	12	地下駐車場の換気管理	事業所	実施済	実施済	7/7	—	年度		実施済	7/7	—	年度		実施済	7/7	—	年度			
	13	照明設備の高効率化	事業所	実施中	実施中	9/35	—	年度	費用対効果の大きい物件から予算化し順次実施中、完了の年度未確定	費用対効果の大きい物件から予算化し順次実施中、完了の年度未確定	実施中	9/35	—	年度	費用対効果の大きい物件から予算化し順次実施中、完了の年度未確定	費用対効果の大きい物件から予算化し順次実施中、完了の年度未確定	実施中	9/39	—	年度	費用対効果の大きい物件から予算化し順次実施中、完了の年度未確定
	14	事務所機器の待機電力管理	事業所	実施済	実施済	19/19	—	年度		実施済	19/19	—	年度		実施済	19/19	—	年度			
	15	機器性能管理	設備	実施済	実施済	(設備の種類)※1 燃冷温水発生機・空調HPチャラー・ボイラー	28/28	年度		実施済	(設備の種類)※1 燃冷温水発生機・空調HPチャラー・ボイラー	28/28	年度		実施済	(設備の種類)※1 燃冷温水発生機・空調HPチャラー・ボイラー	28/28	年度			
	16	冷凍機の冷水出口温度管理	設備	実施済	実施済	(設備の種類)※1 燃冷温水発生機・空調HPチャラー	27/27	年度		実施済	(設備の種類)※1 燃冷温水発生機・空調HPチャラー	27/27	年度		実施済	(設備の種類)※1 燃冷温水発生機・空調HPチャラー	27/27	年度			
	17	燃焼設備の空気比管理	設備	実施済	実施済	(設備の種類) 貫流ボイラ	1/1	年度		実施済	(設備の種類) 貫流ボイラ	1/1	年度		実施済	(設備の種類) 貫流ボイラ	1/1	年度			
	18	排出ガス温度の管理	設備	実施済	実施済	(設備の種類) 貫流ボイラ	1/1	年度		実施済	(設備の種類) 貫流ボイラ	1/1	年度		実施済	(設備の種類) 貫流ボイラ	1/1	年度			
	19	蒸気配管のバルブ等の保温	設備	実施済	実施済	(設備の種類) ヘッダー	1/1	年度		実施済	(設備の種類) ヘッダー	1/1	年度		実施済	(設備の種類) ヘッダー	1/1	年度			
	20	工業炉表面の断熱強化	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	/	年度	駐車場・商業施設のため対象外	非該当	(設備の種類) /	/	年度	駐車場・商業施設のため対象外	非該当	(設備の種類) /	/	年度	駐車場・商業施設のため対象外		
	21	コンプレッサの吐出圧の適正化	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	/	年度	駐車場・商業施設のため対象外	非該当	(設備の種類) /	/	年度	駐車場・商業施設のため対象外	非該当	(設備の種類) /	/	年度	駐車場・商業施設のため対象外		
	22	コンプレッサの吸気管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	/	年度	駐車場・商業施設のため対象外	非該当	(設備の種類) /	/	年度	駐車場・商業施設のため対象外	非該当	(設備の種類) /	/	年度	駐車場・商業施設のため対象外		

9の2 重点対策の実施状況（第3号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度						第二年度						第三年度					
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況
第3号該当事業者	23	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	/	—	年度		/	—	年度		/	—	年度		/	—	年度		
	24	自動車の適正な使用管理	事業者全体(市内分)	—	/	年度		—	/	年度		—	/	年度		—	/	年度		
	25	エネルギー使用量等に関するデータの管理	事業者全体(市内分)	—	/	年度		—	/	年度		—	/	年度		—	/	年度		
	26	エコドライブ推進体制の整備	事業者全体(市内分)	/	—	年度		/	—	年度		/	—	年度		/	—	年度		
	27	自動車の適正な維持管理	事業者全体(市内分)	/	—	年度		/	—	年度		/	—	年度		/	—	年度		

10 目標対策及び事業者の発意による対策の実施状況

- （注意事項） ・対策の効果が重複して計上されない様にご注意ください。  
 ・燃料・熱・電気等の使用量は、一年間での値に換算して記入してください。  
 ・記載欄が不足する場合は、横浜市へご連絡ください。

		削減量合計 事業者総排出量		事業者総排出量 (t-CO2)		CO2排出量合計① (t-CO2)		CO2排出量合計② (t-CO2)		削減量合計 (t-CO2)					
		0.35 %		35,103		448.0		325.4		123					
連番	具体的な対策	事業所名	対策の実施年度 (西暦)	実施前				実施後				削減量 □(t-CO2)	投資金額		
				実施前の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量			CO2排出量 (t-CO2)	実施後の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量				CO2排出量 (t-CO2)	
					種別	使用量	単位			種別	使用量				単位
1	空調機ファンモータの高効率モータへの更新	新相鉄ビル (ジョイナス)	2016	C-8空調機：18.5kW ※インバータ制御	昼間買電	51,968	k Wh	26.6	同容量にて更新	昼間買電	34,688	k Wh	17.8	8.8	千円
2	空調機更新（高効率モータの採用、インバータ制御新設）	新相鉄ビル (ジョイナス)	2017	AC-9空調機：15kW ※インバータ制御	昼間買電	37,476	k Wh	19.2	同容量にて更新	昼間買電	17,676	k Wh	9.1	10.1	千円
3	空調機更新（空調機容量の低減）	横浜駅西口地下街	2018	空調機：37kw×2台	昼間買電	213,120	k Wh	109.1	空調機：22kw×2台	昼間買電	126,720	k Wh	64.9	44.2	千円
4	空調機更新（インバータ制御新設）	新相鉄ビル 相鉄港南台ビル 相鉄本社ビル	2018	空調機：18.5kW×2台 空調機：22.0kW×1台 空調機：30.0kW×1台 空調機：11.0kW×2台	昼間買電	319,680	k Wh	163.7	同容量にて更新 インバータ制御新設	昼間買電	255,744	k Wh	130.9	32.7	千円
5	空調設備更新	新相鉄ビル	2018	水冷式空調PMAC更新 冷房15kW、暖房18kW 13台	昼間買電	162,326	k Wh	83.1	同容量にて更新 経年劣化からの機器効率向上	昼間買電	146,093	k Wh	74.8	8.3	千円

連番	具体的な対策	事業所名	対策の実施年度 (西暦)	実施前				実施後				削減量 □(t-CO2)	投資金額		
				実施前の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量			CO2排出量 (t-CO2)	実施後の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量				CO2排出量 (t-CO2)	
					種別	使用量	単位			種別	使用量				単位
6	高効率照明器具への更新	新相鉄ビル	2018	40W×1灯用×258台 40W×2灯用×45台 スカイビーム70W×46台	昼間買電	82,878	kWh	42.4	LED 18W×333台 LED 36W×45台 LED 58W×46台	昼間買電	51,775	kWh	26.5	15.9	千円
7	高効率照明器具への更新	相鉄港南台ビル	2018	水銀灯250w×6台	昼間買電	7,560	kWh	3.9	LED 91.2W×6台	昼間買電	2,758	kWh	1.4	2.5	千円
															千円
															千円
															千円
															千円



細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

11 再生可能エネルギー利用設備等の導入状況

番号	設備機器の種類	導入年度	性能等	備考
1	発光ダイオードを用いた省エネルギー設備	2016年度	パナソニックNNN17900（100W×129台） 他 83台	62t-CO2削減見込
2	発光ダイオードを用いた省エネルギー設備	2017年度	パナソニックXDN1678WSK（150W形 62台） 他 188台	51t-CO2削減見込
3	発光ダイオードを用いた省エネルギー設備	2018年度	水銀灯（250W形 6台） 他 ベース・スポット照明 349台	21t-CO2削減見込
4		年度		
5		年度		

12 クレジット等に関する取組状況

番号	種類	年度	オフセット対象範囲	特定温室効果ガス換算量	備考
1	電気の使用	2018年度	横浜市内事業所	2,301 t-CO2	東京電力エナジーパートナー
2		年度			
3		年度			
4		年度			
5		年度			

13 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度までの対策	・節水対策として、随時、節水型水洗便器に更新する。
計画期間内に実施する対策	・節水対策として、随時、節水型水洗便器に更新する。
第一年度実績	港南台214ビル トイレ改修に伴い節水型便器を導入（3台） 新相鉄ビル 電気湯沸器更新（1台）
第二年度実績	新相鉄ビル トイレ改修に伴い節水型便器を導入（5台）
第三年度実績	港南台214ビル トイレ改修に伴い節水型便器を導入（4台）

14 実施状況等に対する自己評価

H25年度以降、対象事業所増加に伴いエネルギー使用量が増加し温室効果ガス排出量が増加傾向であったが、H29年度は気象条件の変化等もあり前年比での排出量は減少している。それに加え従前より照明のLED化や、空調機の高効率機器への更新を計画的に実施している。

ビル事業エネルギー推進委員会

特定事業者 株相鉄アーバンクリエイツ 代表取締役社長 (特定事業者番号 0406731)

計画管理責任者 株相鉄アーバンクリエイツ 専務取締役 (企画部担当役員)

技術管理者(企画部課長 施設担当)

株相鉄ビルマネジメント(SBM)  
ビル運営会社委員  
・専務取締役  
・取締役

株相鉄アーバンクリエイツ(SUC)  
ビル資産保有会社委員  
・常務取締役  
・企画部長 計画推進責任者  
・総務部長  
・開発事業部部長  
・開発事業部課長(活性化担当)  
・総務部課長(総務担当)  
・企画部課長(施設担当)  
・企画部係長(施設担当) (書記)

SBM推進部会  
・横浜(営)担当課長  
・港南台(営)担当課長  
・二俣川(営)担当課長(二俣川)  
・二俣川(営)担当課長(三ツ境)  
・第一種および第二種指定工場  
各エネルギー管理員

ビル事業省エネ推進部会

(合同会議)

SUC推進部会  
・総務部課長(総務担当)  
・企画部課長(施設担当)  
・企画部係長(施設担当)

第一種指定工場  
管理指定番号 0408331  
新相鉄ビル  
(ジョイナス)  
エネルギー管理員  
(個別票対象)  
エネルギー推進責任者  
技術管理者

第一種指定工場  
管理指定番号 0408431  
横浜駅西口地下街  
(旧ザ・ダイヤモンド)  
エネルギー管理員  
(個別票対象)  
エネルギー推進責任者  
技術管理者

第二種指定工場  
管理指定番号 1027432  
相鉄北幸第一ビル  
(エキニア横浜ビル)  
エネルギー管理員  
(個別票対象)  
エネルギー推進責任者  
技術管理者

第二種指定工場  
管理指定番号 0408532  
相鉄港南台ビル  
(港南台パース)  
エネルギー管理員  
(個別票対象)  
エネルギー推進責任者  
技術管理者

相鉄三ツ境ビルA棟  
(三ツ境ライフ)  
(個別票対象)  
エネルギー推進責任者

相鉄南幸第2ビル  
(ムービル)  
(個別票対象)  
エネルギー推進責任者

横浜市内物件  
(指定工場を除く)  
相鉄神田須田町第2ビル(東京都)  
(相鉄万世橋ビル)

相鉄神田須田町ビル(東京都)  
(神田須田町プレイス)

相鉄田町ビル(東京都)  
(田町プレイス)  
相鉄さがみ野野駐車場  
(海老名市)  
相鉄さがみ野ビルB棟  
(海老名市)

相鉄さがみ野ビルA棟  
(海老名市)  
(さがみ野ライフ)

SUC本社

港南台214ビル

相鉄いずみ野駅北口ビル  
(ライフいずみ野)

相鉄いずみ中央ビル  
(いずみ中央ライフ)

相鉄弥生台第2ビル

相鉄弥生台第1ビル  
(相鉄ライフやよい台)

緑園都市駅西口駐車場

相鉄緑園都市駅前駐車場

相鉄・松本緑園都市共同ビル  
(アーカス)

相鉄・畑緑園都市共同ビル  
(ジスタス)

相鉄・渋谷緑園都市共同ビル  
(オベリスク)

相鉄・斉藤緑園都市共同ビル  
(ブラード)

緑園都市畑長治ビル  
(ロジック)

緑園都市植松ビル  
(アムニス)

相鉄緑園都市共同ビル  
(緑園都市ライフ)

相鉄南万騎が原第3ビル  
(相鉄ローゼン南万騎が原)

相鉄南万騎が原第4ビル  
(相鉄ライフ南まきがはら)

相鉄瀬谷駐車場ビル

瀬谷駅北口共同ビル

相鉄三ツ境ビルB棟

相鉄二俣川ビル  
(相鉄二俣川駅舎上部)

コブレニ俣川

二俣川駅北口共同ビル  
(二俣川ライフ)

星川SFビル  
(クイント星川)

相鉄南幸第9ビル

相鉄南幸第7ビル

相鉄南幸第3ビル

相鉄本社ビル

相鉄KSビル

鶴屋町共同ビル  
(SYビル)

横浜駅西口第2駐車場

相鉄北幸第3ビル  
(旧渡辺ビル)

相鉄北幸第2ビル  
(旧菱進ビル)